

南九州市職員の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
24年度	38,746	20,917,992	508,797	3,964,860	18.95	18.91

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	430	1,646,003	254,531	606,503	2,487,037	5,784	5,696

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

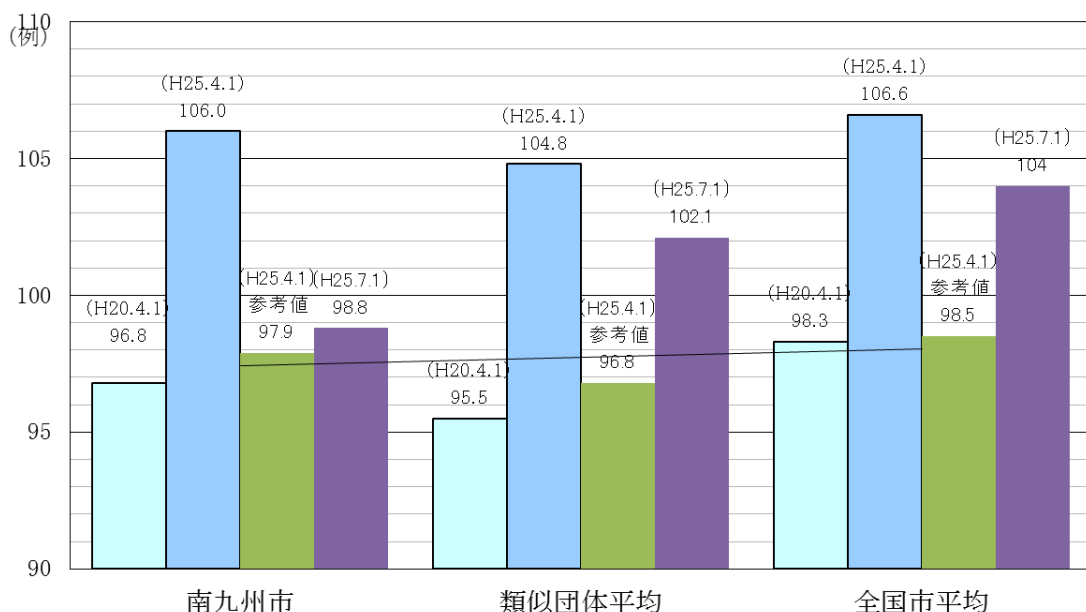
(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
給料月額の変額	平成25年7月1日から平成26年3月31日
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) 【H25.4.1ラスパイレス指数106, 参考値97.9, 減額時点98.8】	
行(一)7～6級 ▲8.5%	
行(一)5～3級 ▲6.5% 行(二)5～4級 ▲6.5%	
行(一)2～1級 ▲3.5% 行(二)3～1級 ▲3.5%	
(手当) 削減なし	

(その他)

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
25年度	円	円	円 (%)	%	%	% 改定なし

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
25年度	月	月	月	月	月	月 3.95

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

※本市においては、人事委員会を置かないため、国の人事院勧告・鹿児島県の人事院勧告を尊重し、改定を行います。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
南九州市	44.2歳	337,811円	377,291円	363,209円
鹿児島県	44.7歳	338,767円	413,938円	374,377円
国(減額前)	43.1歳	332,446円	—	405,463円
国(減額後)	43.1歳	307,220円	—	376,257円
類似団体	43.3歳	325,498円	374,496円	350,250円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
南九州市	50.8歳	36人	321,831円	340,620円	333,820円	—	—	—	—
うち用務員	50.0歳	22人	300,577円	316,336円	308,768円	用務員	53.7歳	202,700円	1.55
うち運転手	51.3歳	2人	338,750円	368,250円	365,750円	運転手	58.4歳	210,100円	1.78
その他	51.9歳	12人	357,975円	380,458円	374,350円	—	—	—	—
鹿児島県	50.7歳	380人	344,943円	398,338円	376,190円	—	—	—	—
国(減額前)	49.9歳	3,272人	286,850円	—	325,400	—	—	—	—
国(減額後)	49.9歳	3,272人	272,119円	—	309,534円	—	—	—	—
類似団体	49.7歳	—	304,468円	326,175円	315,565円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値の比較)		
	公務員C	民間D	C/D
南九州市	—	—	—
うち用務員	5,057,504円	2,809,400円	1.80
うち運転手	5,948,900円	3,026,900円	1.97

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成 22 年～24 年の 3 ヶ年平均)

※技能労務職員の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベース「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を 12 倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※「平均給与月額(国ベース)」は国家公務員の平均給与月額には時間外手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
南九州市	48.8歳	401,863円	444,916円
鹿児島県	43.7歳	368,668円	421,787円
類似団体	41.6歳	305,137円	329,909円

④税務職

区 分	平均年齢	平均給料月	平均給与月額
南九州市	40.8歳	325,296円	421,270円
鹿児島県	43.4歳	330,851円	408,733円
類似団体	39.4歳	297,712円	370,947円

⑤福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月	平均給与月額
南九州市	45.2歳	331,478円	362,797円
鹿児島県	43.3歳	341,408円	426,553円
類似団体	41.7歳	296,803円	319,553円

⑥看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月	平均給与月額
南九州市	39.5歳	309,000円	329,956円
鹿児島県	40.5歳	317,702円	391,056円
類似団体	41.1歳	304,160円	351,758円

(注) 1 「平均給料月額」とは、24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等おを除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		南九州市	鹿児島県	国
一般行政職	大学卒	161,600円	172,200円	163,987円 (172,200)円
	高校卒	140,100円	140,100円	133,418円 (140,100)円
技能労務職	高校卒	137,200円	146,700円	—
	中学卒	129,200円	129,200円	—
教育職	大学卒	161,600円	192,800円	—
	高校卒	140,100円	168,600円	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成25年4月1日現在）

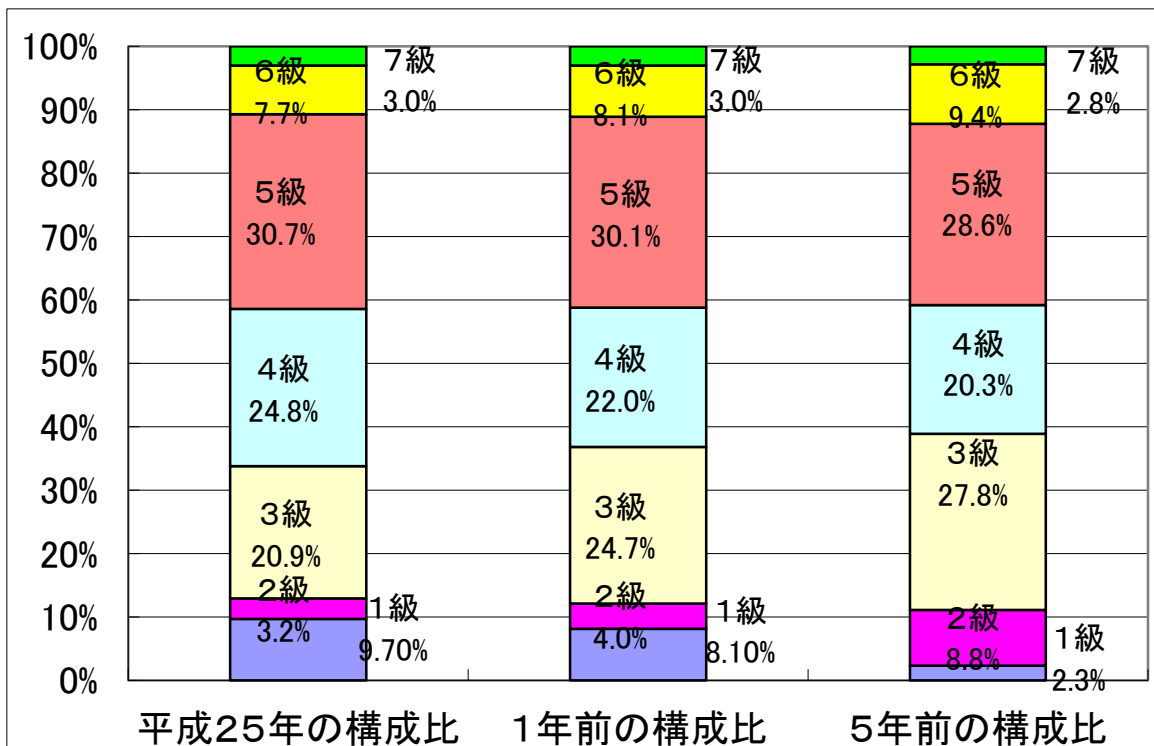
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	256,200円	359,900円	383,650円	398,533円
	高校卒	218,400円	313,800円	363,900円	389,400円
技能労務職	高校卒	214,000円	302,900円	337,000円	362,200円
	中学卒	—	—	—	—
教育職	大学卒	256,200円	359,900円	383,650円	398,533円
	高校卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
7 級	部長等	10人	3.0%	366,200円	456,200円
6 級	課長等	26人	7.7%	320,600円	422,600円
5 級	参事・課長	104人	30.7%	289,200円	400,600円
4 級	主任主査・係長・主幹	84人	24.8%	261,900円	388,300円
3 級	主査・係長	71人	20.9%	222,900円	354,700円
2 級	主任主事・主任技師	11人	3.2%	185,800円	307,800円
1 級	主事・技師	33人	9.7%	135,600円	243,700円

- (注) 1 南九州市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務評定を行い、昇格判定に活用した。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

南九州市	県	国
1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,503千円	1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,530千円	—
(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

成績率については、良好部分を一律適用している。

(2) 退職手当（平成25年4月1日現在）

南九州市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.030月分	30.870月分	勤続20年	23.030月分	28.7875月分
勤続25年	32.830月分	38.955月分	勤続25年	32,830月分	38.955月分
勤続35年	46.550月分	55.860月分	勤続35年	46.550月分	55.860月分
最高限度額	55.860月分	55.860月分	最高限度額	55.860月分	55.860月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2%～20%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2%～20%加算)		
	自己都合	勸奨・定年			
1人当たり平均支給額	370千円	22,139千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成25年4月1日現在)

支給実績（平成24年度決算）			519千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）			519千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
大阪府大阪市	15%	1人	15%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成24年度決算）		1,218千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）		45,100円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成24年度）		6.1%		
手当の種類（手当数）		5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成24年度決算)	左記職員に対する支給 単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業従事者	感染症防疫作業業務	千円 0	日額290円
行旅病人及び行旅死亡人取扱手当	行旅病人及び行旅死亡人取扱従事者	行旅病人及び行旅死亡人取扱業務	千円 0	行旅病人1件500円 行旅死亡人1体1,000円
保育業務手当	幼児の保育に直接従事する職員	保育所業務	千円 756	月額4,500円
福祉手当	生活保護法による実態調査に従事する職員	生活保護法による実態調査業務	千円 252	月額3,500円
道路上作業手当	道路の維持・補修に従事する職員	道路の維持・補修業務	千円 210	月額2,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	55,266千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	125千円
支給実績(平成23年度決算)	47,669千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	107千円

※選挙事務の手当含む

(6) その他の手当(平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人 11,000円 扶養親族のうち16歳に達する年度初めから22歳に達する年度末までの子1人につき 5,000円加算	同		75,630千円	275,000円
住居手当	借家(家賃月額12,000円を超える場合に限る) 27,000円を限度に支給 自宅 2,500円	異	自宅 2,500円	32,278千円	110,200円
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額を支給(支給限度55,000円) 交通用具利用者 片道2km以上の距離に対応して支給(2,000円~16,100円)	異	交通用具利用者(16,100上限)	26,993千円	76,300円
管理職手当	1種(部長級)44,000円 2種(課長級)33,000円			17,006千円	425,100円

5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等
給 料	市 長	744,300円 (827,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,010,000円/389,500円
	副 市 長	618,400円 (651,000円)	800,000円/526,500円
	教 育 長	594,600円 (613,000円)	円/円
報 酬	議 長	円 (388,000円)	50,000円/274,000円
	副 議 長	円 (310,000円)	450,000円/234,000円
	議 員	円 (286,000円)	420,000円/220,000円
期 末 手 当	市 長 副 市 長 教 育 長	(平成24年度支給割合) 2.95 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(平成24年度支給割合) 2.95 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 長	勤続期間1年につき100分の500	16,540千円 任期毎
	教 育 長	勤続期間1年につき100分の280	7,291千円 任期毎
		勤続期間1年につき100分の250	6,130千円 任期毎
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

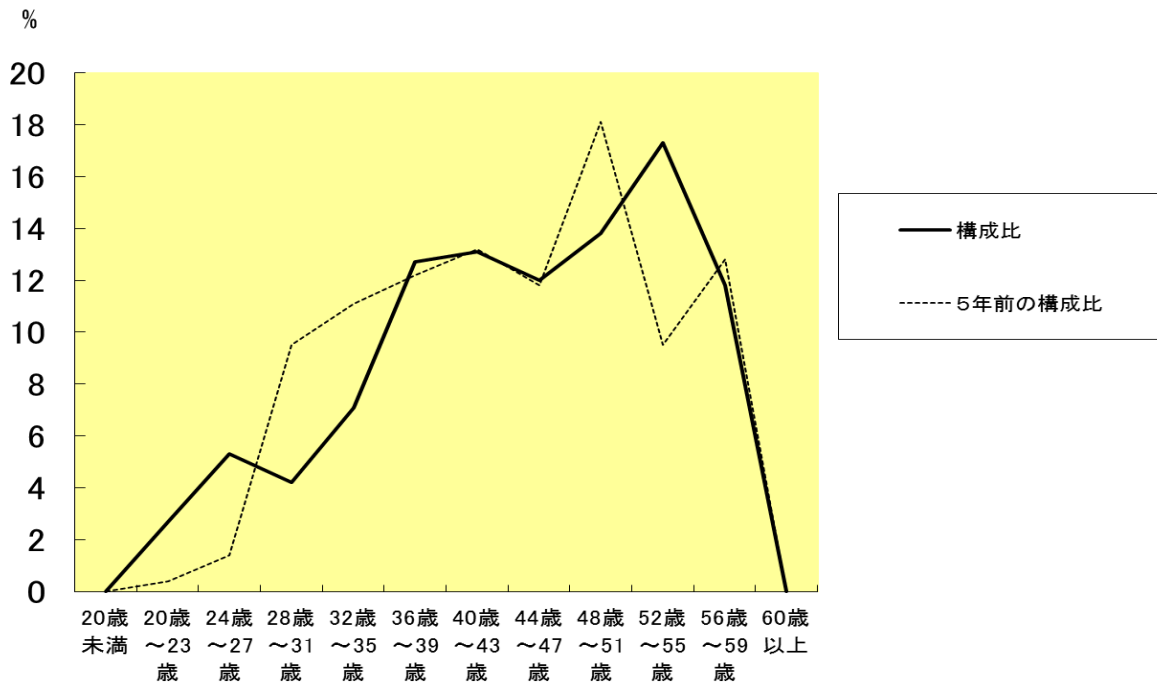
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			H24年	H25年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	0	総務課・財政課の業務増に伴う増、南部出張所閉鎖に伴う減 福祉課の業務増に伴う増、古殿保育所の民間移譲に伴う減 被災地(気仙沼市)への派遣による増、健康増進課の事務見直しによる減 茶業課の業務増に伴う増、支所の係見直しに伴う減 知覧特攻平和会館の業務増に伴う増 退職不補充に伴う減
		総務企画	84	86	2	
		税 務	31	31	0	
		民 政	62	63	1	
		衛 生	28	28	0	
		農 林 水 産	66	65	△1	
		商 工	9	10	1	
	土 木	46	45	△1		
		計	331	333	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 85.94人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 68.63人)
		教育部門	84	84	0	
	消防部門					
	小 計	415	417	2	<参考>人口1万人当たり職員数 107.62人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 91.55人)	
公 会 計 企 業 部 門 等	水 道	15	15	0	下水道事業の整備縮小に伴う減 派遣の解除に伴う減	
	下 水 道	2	1	△1		
	そ の 他	18	17	△1		
	小 計	35	33	△2		
	合 計	450 [558]	450 [558]	0 []	<参考> 人口1万人当たり職員数 116.14人 (各年4月1日現在)	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	12人	24人	19人	32人	57人	59人	54人	62人	78人	53人	0人	450人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	347	345	334	332	331	333	△4.0(%)
教育	100	98	96	89	84	84	△16.0(%)
消防	0	0	0	0	0	0	0.0(%)
普通会計計	447	443	430	421	415	417	△6.7(%)
公営企業等会計計	38	35	35	35	35	33	△13.2(%)
総合計	485	478	465	456	450	450	△7.2(%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占め る職員給与費比率
24年度	千円 293,403	千円 8,401	千円 67,257	% 22.92	% 22.21

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 9	千円 38,296	千円 2,797	千円 13,570	千円 54,663	千円 6,074	千円 6,258

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
南九州市	46.08歳	368,364円	516,316円
団体平均	45.02歳	353,532円	520,694円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

南九州市水道事業		南九州市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額（平成24年度） 1,508千円		1人当たり平均支給額（平成24年度） 1,503千円	
(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分		(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分	
勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分		勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～10%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～10%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成26年3月1日現在）

南九州市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.030月分	30.870月分	勤続20年	23.030月分	28.7875月分
勤続25年	32.830月分	38.955月分	勤続25年	32.830月分	38.955月分
勤続35年	46.550月分	55.860月分	勤続35年	46.550月分	55.860月分
最高限度額	55.860月分	55.860月分	最高限度額	55.860月分	55.860月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2%~20%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	自己都合 370千円	勸奨・定年 22,139千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

※本市においては該当がありません。

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成24年度決算）			54千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）			54,000円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成23年度）			11.1%	
手当の種類（手当数）			1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成24年度決算)	左記職員に対する 支給単価
水道工務手当	水道工務従事職員	水道工務業務	54千円	月額4,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	909千円
職員一人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	101千円
支給実績(平成23年度決算)	797千円
職員一人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	89千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （平成24年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成24年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 配偶者のいない職員の 扶養親族のうち1人 11,000円 扶養親族のうち16歳に 達する年度初めから22 歳に達する年度末まで の子1人につき 5,000円加算	同		1,735千円	247,900円
住居手当	借家(家賃月額12,000円 を超える場合に限り) 27,000円を限度に支給 自宅 2,500円	異	自宅 2,500円	792千円	99,000円
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額を支給(支給 限度55,000円) 交通用具利用者 片道2km以上の距離に対 応して支給(2,000円～1 6,100円)	異	交通用 具利用 者 (16,100 上限)	652千円	72,400円
管理職手当	1種(部長級)44,000円 2種(課長級)33,000円			390千円	390,060円